

# 巻 頭 言

## 教育と研究がより充実した学部・大学院を目指して

2012年4月から社会安全研究科博士課程後期課程が設置され、いよいよフルセットの教育・研究体制に近づいてきた。また、3年次生は各ゼミに配属され、専門演習も開始された。10月には学部内措置として、社会安全研究センターが設置された。このように見てくると、私たちは着実に前進しているという実感を持つことができる。それは一人ひとりの教員が努力しているという実態が存在しているからであり、これが社会安全学部・社会安全研究科における教育と研究のレベルの高さの基礎になっている。

それでは、これからも社会安全学部と研究科は順風満帆であり得るかという点、そうは簡単ではない。なぜなら、社会安全学という新しい学問体系を確立するまでは、独創的な研究成果の蓄積が必須だからである。独創的とは、わかりやすく言えば、人がやっていないことをやればよいのであるが、レベルが問題である。内容を議論しようとすれば、数百人規模の会員からなる学会を設立することが必須となろう。数十人規模では学会というよりも同好会であり、仲良しクラブである。たとえば、ある国が先進国か途上国かどちらかわからなければ、国内に学会が存在するかどうかを調べればよい。アジアでこれだけ学会活動が盛んなのはわが国だけであり、かなり規模の小さな学会は韓国と台湾に存在している。だから、途上国で行う国際会議は、学会開催がほとんどなく、大学や研究機関が主催するものが圧倒的に多い。

社会安全学部と研究科が中心となって、10年以上の学問的な蓄積を重ね、そこで社会安全学会が設立されれば、それは学問体系としての社会安全学ができるという予兆と考えてよいだろう。そして、それが実現するまでに学会設立からさらに、最低10年以上かかるようである。大学の教員がもっとも重要な仕事ができるのは50歳代前半であると私は考えているが、博士課程後期課程を終えて約20年である。それくらいの時間が必要なのである。

私が会長を務める日本災害情報学会は、今年の秋に設立15周年を迎えるが、いよいよ災害情報学という学問体系を世に問う時期に来たと考えている。会員数は約800名である。ここまで育ててきたという自負は自分の中にあるが、ほかの災害関係学会とは違って、若い会員が経年的に増えてきているということをととても嬉しく思っている。それは災害情報の社会的価値が高まってきていることとは無縁ではない。社会安全学もそうあって欲しい。そのためには、大学だけの努力では不可能である。社会がそれを望むような方向が大切である。

昨年11月から三年次生の就活が本格的に始まっているが、どこに就職できるのかは本人はもとより、教職員もとても心配である。それは学部・大学院の世間的な人気を気にしているだけではない。

大学と社会との接点がそこから生まれるからである。生涯教育とはまさにこのことを示しているのであり、卒業や修了後も大学との接点をもちながら高度な知識・技術を身につけることが可能となる。これが今後、ますます重要となろう。

そのようなことを考えると、現在の大学教員数はまったく数が少ないことがわかる。これは大学だけではない。小学校からしてそうである。自由民主党政権は、35人学級の実現を見送ったと報道されているが、先進国の小学校でこのような大人数教育を実施しているのは、わが国だけである。いじめの問題や体罰の問題が世間を騒がしているが、その大きな原因が大人数教育にあることをもっと理解しなければならない。確かに、私たちが小学生の頃は、1クラスに50人以上いたが、当時は今と違って個人も社会も貧しかった。そして、世の中全体がこれほど忙しくなかった。

現在の私学はこの小学校と同じである。たとえば、私の研究室のゼミ生は、2013年度は3、4年次生を合わせて29名を数えるが、一人30分ずつ指導しようとしても、約15時間必要となる。研究指導なら問題ないのであるが、現実はまだまだそこまでには達していない。では、かつて私が在籍した京都大学防災研究所はどうかというと、今度は配属される卒業論文作成指導を受ける四年次生や大学院生が少なすぎて、個人研究の幅が広げられないという悩みが常時、存在した。大学附置研究所の教員は学部・大学院の講義を多く担当しないから、当然、配属されるゼミ生は少なくなるのである。だから、研究所の教員にもっと講義を担当させて欲しいという願いがあつたが、それは歴史的に研究科教員の既得権となっていて、おいそれと増えるわけではなかった。

わが国の学術研究レベルが全体的に伸び悩む中で、少子化時代と相まって、私学も生き延びることが難しくなってきた。しかし、その解決策として、研究担当教員をもっと充足させることが挙げられる。学術文化を創造しているという気概や誇りがあれば、それらは学生諸君にとっても、大変魅力的になるからである。学問は進化しているのであり、毎年同じ講義ノートで講義しているようでは手抜きといわれても仕方ないだろう。

昨年10月に発足した社会安全研究センターはその可能性を有している。学部内、研究科内サバティカルも可能となろう。従来の私学では難しかった研究推進を可能とする組織の存在は、社会安全学部と大学院社会安全研究科をさらに魅力ある教育・研究組織へと変化させていくであろう。センター長はその責任のある任にあるものと理解している。

2013年2月

関西大学 社会安全学部・社会安全研究科  
社会安全研究センター長  
教授（工学博士）  
河田 恵 昭